書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

１　事業の成果

令和３年度は、発達障害に関する相談事業（保護者向けの学習会、茶話会、個別相談等）、発達障害に関する保育士、教師、療育専門家等の人材育成養成事業（専門家向けの研修会）、および一般市民を対象とした発達障害の知識に関する普及啓発事業を令和２年度と同程度の規模、回数で定期的に開催した。

また、さらに、発達障害児・者を対象とする地域生活、余暇活動、個別支援、港区発達障害者支援室業務を実施した。

２　事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　39,718　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
発達障害児・者を対象とする地域生活、余暇活動の支援事業	余暇活動の教室、サークル活動を実施した。 個別の発達支援を実施した。 港区専門相談及びグループ支援を実施した。	通年	法人事務所 港区発達障害者支援室	１５人	幼児～成人と保護者	約１５０人	33,771
発達障害に関する相談事業	個別の発達相談を実施した。	通年	法人事務所	３人	幼児～成人と保護者	約６０人	5,947
	学習会・茶話会を実施した、	通年	法人事務所	３人	保護者・学生・従事者・当事者	約150人	
発達障害に関する保育士、教師、療育専門家等の人材育成事業	専門家向けの学習会を実施した。 学校等施設における研修会を実施した。	通年	学校等施設 法人事務所	３人	専門家・教師・保育士等	約３０人	－
一般市民を対象とした発達障害の知識に関する普及啓発事業	地方自治体等における講演会を実施した。	通年	地方自治体等の会場	１０人	一般市民（支援者・当事者家族を含む。）	のべ約３００人	－

児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	実施しなかった	—	—	—	—	—	—
障害者総合支援法に基づく特定相談事業	実施しなかった	—	—	—	—	—	—

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費・入会金		1,275,000
正会員受取会費	985,000	
賛助会員受取会費	10,000	
受取入会金	280,000	
2 受取寄附金		0
3 受取助成金等		0
3 事業収益		49,549,399
地域生活・余暇活動支援事業収益	45,401,439	
発達障害に関する相談事業収益	4,147,960	
4 その他の収益		89
受取利息	89	
雑収益		
経常収益計		50,824,488
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		34,885,909
給料手当	30,363,247	
通勤費	1,649,365	
法定福利費	2,873,297	
（2）その他経費		4,832,774
地代家賃	3,507,823	
光熱水費	179,833	
旅費交通費	128,580	
通信運搬費	19,649	
消耗品費	390,651	
減価償却費	341,616	
余暇活動費	55,264	
雑費	209,358	
事業費計		39,718,683
2 管理費		
（1）人件費		2,549,121
給料手当	2,035,975	
法定福利費	240,605	
通勤費	164,924	
福利厚生費	107,617	
（2）その他経費		6,360,290
消耗品費	367,191	
水道光熱費	17,567	
通信運搬費	209,817	
地代家賃	320,177	
保険料	63,854	
リース料	154,000	
減価償却費	13,738	
租税公課	2,271,913	
支払手数料	2,942,033	
管理費計		8,909,411
経常費用計		48,628,094
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		2,196,394
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		2,196,394
法人税、住民税及び事業税 ・・・④	[redacted]	897,000
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		9,818,436
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		11,117,830

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度　貸借対照表

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
		13,608,251
現金預金	9,934,130	
未収金	3,553,000	
棚卸資産	121,121	
流動資産合計　・・・①		13,608,251
2　固定資産		
（1）有形固定資産		339,841
什器備品	339,841	
（2）投資その他の資産		580,000
敷金	580,000	
固定資産合計　・・・②		919,841
3　繰延資産		
		123,750
更新料	123,750	
繰延資産合計　・・・③		123,750
【A】資　産　合　計　①+②+③		14,651,842
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
		3,534,012
未払金	2,640,962	
未払費用	843,050	
前受金	50,000	
流動負債合計　・・・③		3,534,012
2　固定負債		
		0
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③+④		3,534,012
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	9,818,436	
当期正味財産増減額	1,299,394	
正　味　財　産　合　計		11,117,830
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		14,651,842

書式第１６号（法第２８条関係）

令和３年度　計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

１．重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年7月20日　2011年11月20日一部改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法により、長期前払費用は定額法によっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	地域生活・余暇活動支援事業	発達障害に関する相談事業	人材育成事業	普及啓発事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取入会金						280,000	280,000
2．受取会費						995,000	995,000
3．事業収益	45,401,439	4,147,960			49,549,399		49,549,399
4．その他収益					0	89	89
経常収益計	45,401,439	4,147,960	0	0	49,549,399	1,275,089	50,824,488
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	25,813,138	4,550,109			30,363,247	2,035,975	32,399,222
通勤費	1,602,748	46,617			1,649,365	164,924	1,814,289
法定福利費	2,547,759	325,538			2,873,297	240,605	3,113,902
福利厚生費					0	107,617	107,617
人件費計	29,963,645	4,922,264	0	0	34,885,909	2,549,121	37,435,030
(2) その他経費							
地代家賃	2,571,222	936,601			3,507,823	320,177	3,828,000
光熱水費	131,278	48,555			179,833	17,567	197,400
旅費交通費	128,580				128,580		128,580
通信運搬費	19,649				19,649	209,817	229,466
消耗品費	390,651				390,651	367,191	757,842
余暇活動費	55,264				55,264		55,264
減価償却費	301,245	40,371			341,616	13,738	355,354
支払手数料					0	2,942,033	2,942,033
保険料					0	63,854	63,854
リース料						154,000	154,000
租税公課					0	2,271,913	2,271,913
雑費	209,358				209,358		209,358
その他経費計	3,807,247	1,025,527	0	0	4,832,774	6,360,290	11,193,064
経常費用計	33,770,892	5,947,791	0	0	39,718,683	8,909,411	48,628,094
当期経常増減額	11,630,547	△ 1,799,831	0	0	9,830,716	△ 7,634,322	2,196,394

3．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産				0		
建物付属設備	110,000			110,000	110,000	0
什器備品	1,086,304	295,449		1,381,753	1,041,912	339,841
無形固定資産				0		
投資その他の資産				0		
敷金	580,000			580,000		580,000
長期前払費用	17,838			17,838	17,838	0
合計	1,794,142	295,449	0	2,089,591	1,169,750	919,841

4．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0			0
合計	0	0	0	0

5．役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
活動計算書計	0	0
（貸借対照表）		
短期借入金		
貸借対照表計	0	0

6．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、通勤費、法定福利費については従事割合に基づき、地代家賃、光熱水費については使用日数に基づき按分しています。

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　財産目録

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金		9,934,130	
手元現金	48,460		
三井住友銀行普通預金	9,633,061		
三菱ＵＦＪ銀行普通預金	139,463		
ゆうちょ銀行振替口座	270		
ゆうちょ銀行普通預金	112,876		
未収金		3,553,000	
港区発達支援グループ事業業務委託料未収金	3,470,500		
余暇活動支援事業未収金	37,400		
個別相談事業未収金	33,000		
個別支援事業未収金	12,100		
棚卸資産		121,121	
販売用書籍	121,121		
流動資産合計　・・・①			**13,608,251**
2 固定資産			
（1）有形固定資産		**339,841**	
什器備品		339,841	
知能検査セット４台	118,254		
Lenovoパソコン	221,587		
（2）投資その他の資産		**580,000**	
敷金		580,000	
法人事務所入居に伴う預け金未償却残額	580,000		
固定資産合計　・・・②			**919,841**
3 繰延資産			
繰延資産		123,750	
法人事務所更新料未償却残額	123,750		
繰延資産合計　・・・③			**123,750**
【A】資産合計　①+②+③			14,651,842
【B－1】負債の部			
1 流動負債			
未払金		2,640,962	
法人税等確定申告分	897,000		
消費税確定申告分	1,164,500		
社会保険料3月分	530,710		
アスクル備品代	13,414		
社労士報酬3月分	33,000		
水道代2/13～3/31分	2,338		
未払費用		843,050	
3/21～3/31分給料等	843,050		
前受金		50,000	
次年度年会費	50,000		
流動負債合計　・・・③			**3,534,012**
2 固定負債			
固定負債合計　・・・④			**0**
【B－1】負債合計　③+④			3,534,012
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			11,117,830

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ﾎﾝﾀﾞ　ﾋﾃﾞｵ 本田　秀夫		令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	(理事)・監事	ｻﾒｼﾏ　ﾅｵﾐ 鮫島　奈緒美		令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	(理事)・監事	ｵｻﾞﾜ　ﾀｹｼ 小澤　武司		令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	(理事)・監事	ﾋﾗﾉ　ｱｷ 平野　亜紀		令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	(理事)・監事	ｷﾖﾊﾗ　ﾏﾘ 清原　真里		令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・(監事)	ﾄｸｲｽﾞﾐ　ｼﾞﾝｽｹ 徳泉　仁介		令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

	氏　　名	
1	本田　秀夫	
2	鮫島　奈緒美	
3	小澤　武司	
4	平野　亜紀	
5	徳泉　仁介	
6	五十嵐　まゆ子	
7	塚越　智子	
8	本田　知子	
9	山崎　雅美	
10	清原　真里	
11		
12		